

おさえておきたい

日本株式の勘所 かんどころ

日本株式
の魅力①

企業収益の拡大に裏付けされた、過熱感の無い株価上昇

トランプ米政権の強硬的な通商政策を受け、世界的に株価の上値が重くなっているものの、貿易戦争に勝者はいないとされ、今後は対話が進むと期待されます。なお、米国の関税引き上げや各国の報復措置により、米国の産業界や農家への影響にとどまらず、物価上昇などにより家計への影響も強まる場合、トランプ政権に対して国内世論の反発が広がり、対話に向けた機運を強く後押しすると考えられます。

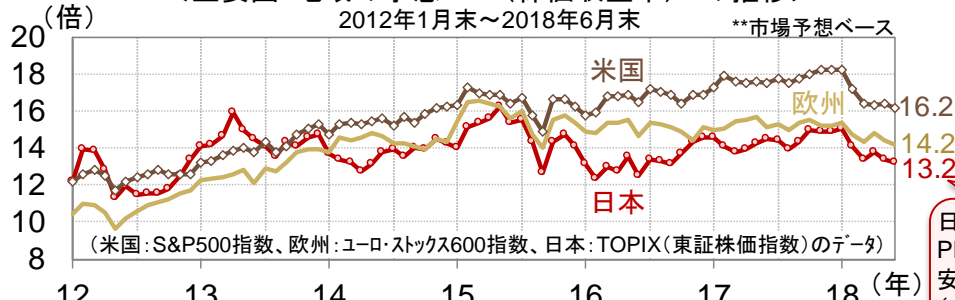
日本では、「景気回復の実感に欠ける」という巷の声とは裏腹に、日本企業の利益は足元で過去最高水準にあるだけでなく、世界景気の加速などを背景に一段と拡大すると見込まれています。今後、米国発の通商問題の先行き不透明感が和らげば、割高感が見られない日本株式は、企業利益の拡大に沿った株価上昇の再開が期待されます。

2018、19年度も過去最高を更新する見通しの企業収益

＜日経平均株価と東証一部銘柄(除く金融)の経常利益合計の推移＞



＜主要国・地域の予想PER(株価収益率)**の推移＞



日本株式の足元の予想PERは、2012年12月の安倍政権発足後の平均(14.1倍)を下回る水準

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

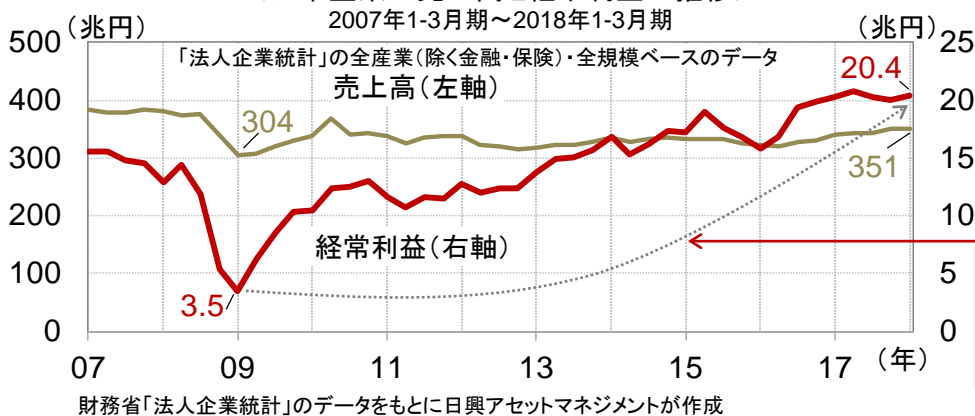
当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株式の魅力② 利益率改善に続き、今後は売上の拡大が収益を押し上げ

日本企業は、売上高が横ばい気味で推移する中でも、利益率の改善に取り組んだことで、これまで収益を拡大させてきました。世界景気の加速が予想されている今後は、輸出の拡大や海外現地法人売上の一層の増加など、売上拡大を伴った収益増加が見込まれます。

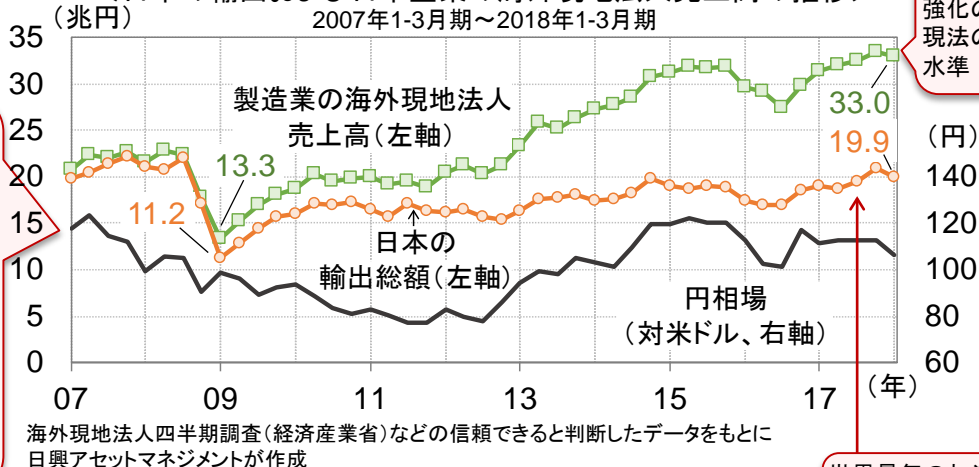
世界景気の加速を背景に、拡大が見込まれる輸出・海外現法売上

＜日本企業の売上高と経常利益の推移＞



「量より質の追求」、費用削減、不採算事業からの撤退、為替差損の減少などによる利益率改善で、利益は6倍弱に

＜日本の輸出および日本企業の海外現地法人売上高の推移＞



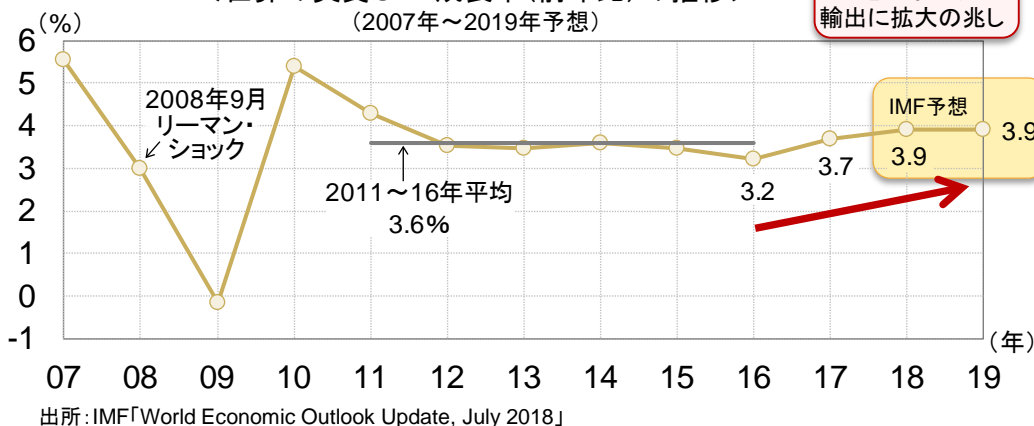
リーマン・ショック後の海外生産強化の効果もあり、海外現法の売上は過去最高水準

今年4月以降、米ドルが強含みで推移しており、足元の為替は1米ドル=112円台と、企業の想定レートより円安となっている

ご参考
大企業・製造業の2018年度
想定為替レート:
107.26円
(日銀短観
2018年6月調査)

世界景気の加速などを背景に、輸出に拡大の兆し

＜世界の実質GDP成長率(前年比)の推移＞



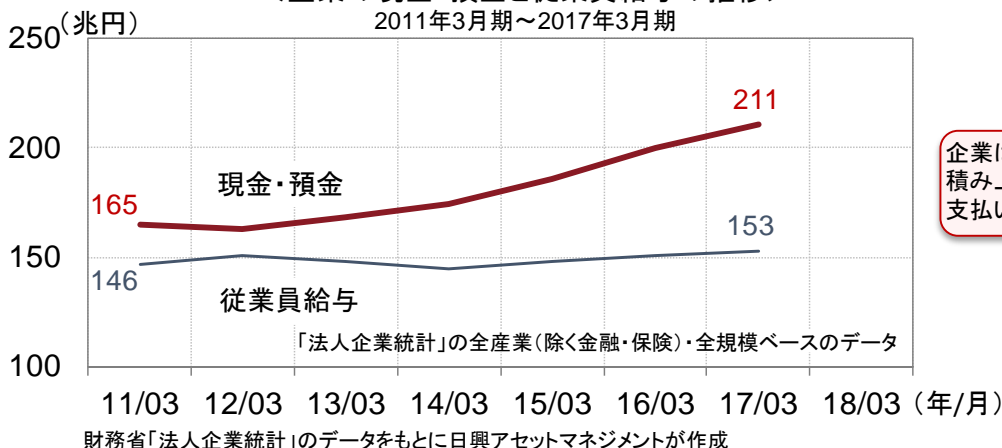
※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本企業は、収益拡大にとどまらず、配当金支払いや自社株買いなどの株主還元も増加させており、こうした積極的な株主重視の姿勢が市場での評価を高め、今後の株価上昇につながると期待されます。また、予想配当利回りが預貯金金利や国債利回りを大きく上回っていることから、中長期の資産形成において、株式投資を通じて株主還元の恩恵を享受することも重要と考えられます。

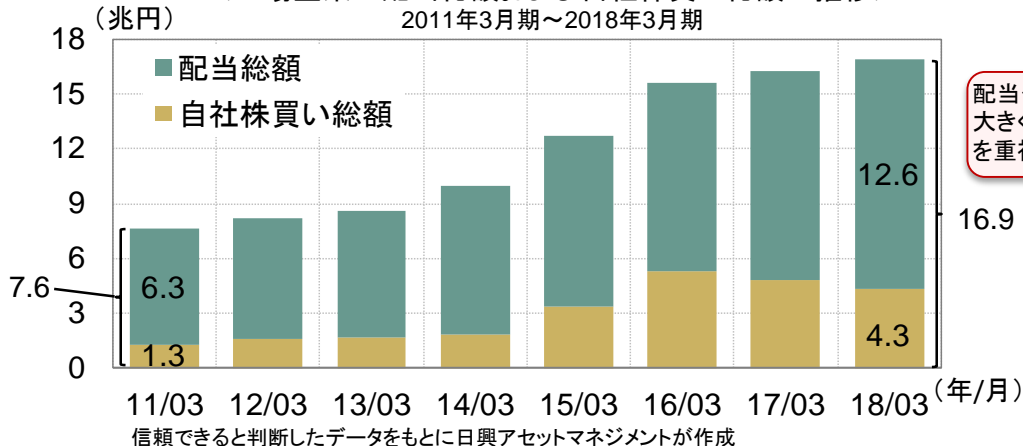
株主還元の積極化などを背景に、配当利回りは依然、魅力的な水準

＜企業の現金・預金と従業員給与の推移＞



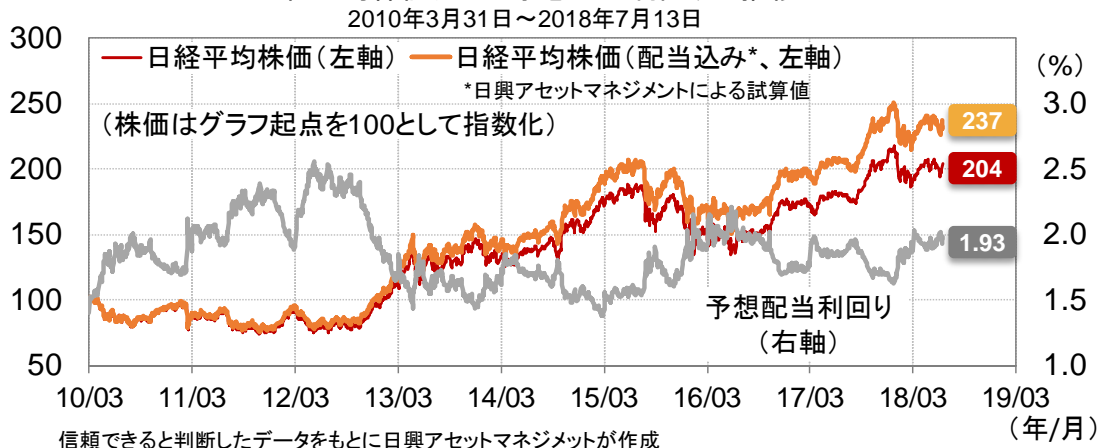
企業は、資金を手元に積み上げる一方、賃金支払いはほぼ横ばい

＜上場企業の配当総額および自社株買い総額の推移＞



配当や自社株買いを大きく増加させ、株主を重視

＜日経平均株価および予想配当利回りの推移＞



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご参考: 18年度予想EPS(1株当たり利益)とPER水準別の日経平均株価*>

試算される 日経平均株価 の水準		予想PERの水準					
		10倍	12倍	13.7倍	14倍	16倍	18倍
2018年度 の予想 EPS (対米ドル 為替前提)	1,528 (100円)	15,300円	18,300円	20,900円	21,400円	24,500円	27,500円
	1,580 (105円)	15,800円	19,000円	21,600円	22,100円	25,300円	28,400円
	1,633 (110円)	16,300円	19,600円	22,300円	22,900円	26,100円	29,400円
	1,652 (112.38円)	16,500円	19,800円	22,597円	23,100円	26,400円	29,700円
	1,672 (115円)	16,700円	20,100円	22,900円	23,400円	26,800円	30,100円

注: 白抜き部分の為替、予想PER、日経平均株価は7月13日時点のデータ

* EPSの算出に当たっては、TOPIXについての日興アセットマネジメントの予想EPS(2018年7月時点)を用いた上で、2018年7月13日のNT倍率(13.06倍)を適用し、日経平均株価ベースに換算。

<ご参考: 主要株価指数の年間騰落率(配当込みベース)>

2001年~2018年*

*2018年は6月末までのデータ

(%)

01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
TOPIX Small -2.5	TOPIX Small -8.2	東証マザーズ 137.8	東証二部 42.7	東証二部 72.8	日経平均 8.0	日経平均 -9.9	TOPIX Small -30.6	東証マザーズ 29.5	JASDAQ 9.9	東証二部 -2.2	日経平均 25.4	東証マザーズ 138.3	東証二部 24.9	TOPIX Small 13.3	東証二部 12.2	JASDAQ 44.6	東証二部 1.8
東証二部 -10.7	東証二部 -11.2	JASDAQ 77.1	JASDAQ 35.3	TOPIX Small 66.9	TOPIX Small -11.2	JASDAQ -15.2	JASDAQ -31.9	日経平均 20.9	東証二部 9.1	TOPIX Small -5.7	TOPIX Small 21.7	JASDAQ 89.1	TOPIX Small 13.8	JASDAQ 11.7	JASDAQ 7.9	東証二部 40.5	日経平均 -1.1
JASDAQ -12.9	JASDAQ -17.3	東証二部 45.9	東証マザーズ 30.6	東証マザーズ 47.9	東証二部 -18.3	TOPIX Small -15.2	東証二部 -39.0	東証二部 8.9	東証マザーズ 4.9	JASDAQ -6.2	東証二部 20.4	日経平均 58.9	日経平均 8.7	日経平均 10.9	東証マザーズ 6.8	TOPIX Small 32.9	JASDAQ -1.5
東証マザーズ -22.9	日経平均 -17.8	TOPIX Small 35.9	TOPIX Small 28.4	JASDAQ 45.2	JASDAQ -33.0	東証二部 -19.9	日経平均 -40.7	TOPIX Small 4.6	TOPIX Small 4.1	東証マザーズ -7.9	JASDAQ 16.7	TOPIX Small 47.8	JASDAQ 3.4	東証二部 9.4	TOPIX Small 4.3	東証マザーズ 31.4	TOPIX Small -2.8
日経平均 -23.0	東証マザーズ -36.1	日経平均 25.5	日経平均 8.6	日経平均 41.4	東証マザーズ -56.2	東証マザーズ -29.1	東証マザーズ -58.3	JASDAQ 1.9	日経平均 -1.3	日経平均 -15.5	東証マザーズ 3.0	東証二部 46.5	東証マザーズ -4.9	東証マザーズ -1.9	日経平均 2.1	日経平均 21.0	東証マザーズ -11.3

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(日経平均、東証二部、JASDAQの配当込みのデータは日興アセットマネジメントによる試算値)

※グラフ・データは過去のものおよび予想・試算であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料で使用している各指数の著作権等の知的財産権、その他一切の権利は各指数の算出元または公表元に帰属します。

当資料は、日興アセットマネジメントが日本株式についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。